

Title	景気の独占結成に及ぼす作用：独占結成の質量変化の交代過程
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.2 (1937. 2) ,p.195(37)- 235(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19370201-0037
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370201-0037">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370201-0037</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 景氣の獨占結成に及ぼす作用

— 獨占結成の質量變化の交代過程 —

武村 忠雄

筆者は曾て本誌上に於て單に資本主義の根本的推進力たる利潤追求欲と自由競争とのみを現實の複雑な資本主義經濟現象から抽象し、これを前提として獨占結成の質的高度化の基礎傾向、就中カルテルのそれを研究した。(「カルテル諸形態の質的高度化過程」本誌三〇卷九號)即ち資本主義社會にあつては、利潤追求欲に驅られて各企業家は高い利潤を目指して相互に競争するに拘らず、競争の結果却つて平均利潤率は低下する基礎傾向が存し、この基礎傾向に抗し各企業家は利潤を維持増大する爲に企業獨占體を結成し、而も競争が益々激化し、利潤率が益々低下する限り、又企業獨占體もその市場獨占力を益々強化する必要上その組織形態の質を內的矛盾の止揚を通じて高度化して行く基礎傾向が存することを明かにした。

勿論資本主義の全發展期間を通じ平均利潤率低下の基礎傾向が存するとは云へ、現實にはこの基礎傾向は景氣循環により利潤率の上昇下降の交代過程として現はれる。それ故現實の獨占結成の運動過程へ更に一步近づく爲には

景氣變動を前提し、これによる利潤率の上昇下降の交代過程が如何に獨占結成の質を變化せしめるか、同時にその量の増減を惹起すかの『質量變化の交代過程』を研究しなければならぬ。これが本論文の課題である。

この課題を取扱ふに先立つて、一應景氣變動が獨占結成を規定するか、それとも逆に獨占結成が景氣變動を規定するか、換言すれば両者は相互に如何なる關係に立つたかを研究しよう。

景氣變動は一體何によつて惹起されるかに就いては諸學者によつてその説を異にし、全く歸一する處が無い。貨幣の側かそれとも商品の側か、生産の側かそれとも消費の側か、外生的原因かそれとも内生的原因かに夫々その原因を求めてゐる。(註) 然し吾々は現在この問題に立入る餘裕を持たぬ。唯一言す可きは、過去の素朴な恐慌論乃至景氣變動論が企圖した如く、景氣變動の原因を一面に求めることは不可能である。と云ふのは景氣變動は資本主義的諸經濟現象の總體過程であり、正に多面性の統一であるからである。従つて現代に於ける景氣變動論の課題は景氣諸原因間の相互關係を分析するにある。

註 Vgl. Löwe, Adolf: Der gegenwärtige Stand der Konjunkturforschung in Deutschland. in: Festgabe für Lujo Brentano. München u. Leipzig. 1925. Bd. II. S. 338 ff.

然し景氣變動を人間意思から獨立した客觀的經濟過程と看する點に於て諸學者の意見は一致してゐる。(註一) 即ちシュンペーターの指摘する如く(註二)、經濟發展の指導的役割を演ずる者は企業家であるが、各企業家はその主觀に於て常に高い利潤を目指して經濟活動を營むに拘らず、その客觀的結果に於ては企業家の意思とは獨立に景氣の

上昇、次いで好況の一定點に於て恐慌を惹起し、利潤率の急激な下落乃至利潤の喪失を齎らし、次いで不況期を経て再び上昇期に復歸するのである。従つて景氣の上昇——好況——恐慌——不況——再び上昇の循環過程は人間意思による經濟活動を通じて現はれるに拘らず、而も人間意思とは獨立した客觀的な必然的過程である。それ故古くはアドルフ・ワグナー(註三)によつて景氣變動は『普通全く或は少くとも多くの場合經濟主體の意思及び行爲とは獨立に』財貨の生産、需要供給従つて價格を専ら決定するものであると特徴づけられてゐる。又ゾンバルト(註四)は景氣變動を『それが個人經濟の運命の決定者たる限り、時々全市況と名付けん』と欲してゐる。

註一 Vgl. Löwe, A.: Ebenda. S. 335

註二 Vgl. Schumpeter, J.: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. 2. Aufl. München u. Leipzig. 1926. S. 110 ff.

註三 Wagner, A.: Grundlegung der politischen Ökonomie. 3. Aufl. Leipzig, 1892. Bd. I. S. 387.

註四 Sombart, W.: Der moderne Kapitalismus. 2. Aufl. München u. Leipzig. 1917. Bd. II, 1. Hälfte. S. 208.

斯く景氣變動は人間意思から獨立した客觀的經濟過程として自ら景氣の上昇下降、利潤の増大減少の交代を惹起す。この利潤増減の交代過程は、恰も平均利潤率低下の基礎傾向が各企業家の意思に基づく所の獨占の結成を不可避的たらしめる如く、等しく獨占結成の質的並に量的變化の交代を不可避的たらしめる。それ故景氣變動と獨占結成との相互關係は、前者が自らの法則性に於て變化するものであり、即ち獨立變數なるに對し、後者は前者の景氣交代過程に順應して變化するものであり、即ち從屬變數である。従つてドブレツベルガーが『景氣變動過程は寧ろ

自ら結合組織の運命を決定す(註一)と云ひ、又アドルフ・ワーバーが『決してカルテルは景氣變動の支配者でない』(註二)と云ふ場合全く正し。

註一 zitiert Brauer, Walter: Kartell und Konjunktur, der Meinungsstreit in fünf Jahrzehnten, Berlin, 1934, S. 60.  
vgl. auch Dohresberger, Josef: Freie oder gebundene Wirtschaft?, München u. Leipzig, 1932, S. 20.

この頁に於てドブレンベルガーは單に競争のみが常に景氣變動に有利な影響を及ぼすものと看做したり、逆に獨占のみが常に景氣に有利に作用すと主張する諸理論を批判して、次の如く述べてゐる。『これ等の理論の誤謬は、景氣の上昇及び下降を競争乃至獨占の結果と看做し、これ等の内に絕對に正しいか乃至絕對に誤つた組織原理を見出さんとする點に存するのであつて、だが反對に組織形態が自らその時々々の景氣變動の趨勢に順應するのである』と。

註二 Weber, Adolf: Allgemeine Volkswirtschaftslehre, München u. Leipzig, 1933, S. 176.

景氣變動は獨立變數としてその從屬變數たる獨占結成の質量變化を決定すと雖も、獨占發展の一定段階に於て逆に獨占結成が景氣變動に反作用を及ぼすことを否定するものではない。即ち大戰前にあつては、カルテルその他の企業獨占體は未だその市場獨占力が鞏固ならざりし爲、主として景氣變動に順應した價格政策を採るに過ぎなかつた。然るに大戰後の高度獨占資本主義の段階に入ると共に、企業獨占體はその市場獨占力の強化に據り、或る程度景氣變動とは獨立して安定的價格政策を採り得るに至つた。斯く獨占結成が單なる景氣變動の從屬變數から或る程度獨立變數に轉化すると、獨占結成自らが逆に景氣變動の全過程に反作用し、その全過程の様相を自由主義時代の古典的形態と著しく異ならしめるに至る。然し獨占結成が景氣變動に反作用するからと云つて、決してそれは人間

意思から獨立した客觀的經濟過程としての景氣變動の必然的自己法則を破壊し、阻止し得るものではない。單にその必然的自己法則の發現形態を、即ち現象形態を或る程度修正し得るにとゞまる。

茲に於て『景氣變動と獨占結成の相互關係』の問題は『景氣變動の獨占結成への作用』と逆に『獨占結成の景氣變動への反作用』の二問題に分れる。前者が本論文の課題であり、後者は他日發表する豫定の『統制經濟と景氣變動』の中心問題をなす。(註)

註 蓋し資本主義的統制經濟を問題とする限り、それは資本主義的再生産過程に對し國家的統制を加へんとするものである。再生産過程は直接の生産過程と流通過程との統一であり、従つて統制經濟も直接の生産過程に對する統制としての産業統制と流通過程に對する統制としての金融統制とを樞軸とする。且つ夫々の資本主義國は世界經濟體制内に織込まれてゐる以上、資本主義相互間の貿易統制が更に加はる。これ等産業統制、金融統制、貿易統制と、更に國家が市場經濟に對し指導的役割を演ずることから起る國家財政と市場經濟の絡合とが如何に資本主義的再生産過程の波動運動即ち景氣變動を變様するか、『統制經濟と景氣變動』の研究對象を爲す。而も全再生産過程に於て規定的役割を演ずるのは直接の生産過程である以上、産業統制こそ全統制經濟體制の基礎構造を爲す。且つ産業統制は資本家の自治統制として發展し來つた企業獨占體を國家によつて法認し、その結成を助成し、更に強制することに重點が置かれて居る以上、統制經濟の景氣に及ぼす影響の研究の基礎的部分をなすのは獨占の景氣への反作用の問題である。

## 二

景氣變動が獨占結成に及ぼす作用中吾々は先づ景氣がカルテルの質量變化に如何に影響するかを研究する。

景氣の上昇下降の交代過程に影響されてカルテルの質及量も交代的變化を示す。然し交代的變化と云つても、元來景氣變動は單なる循環過程たるにとゞまらず、同時に螺旋的發展過程として經濟組織の基本構造をも次第に變化せしめ、従つて自らの變動様相をも異質的たらしめる如く、これに影響される獨占結成の質量變化の交代過程も單なる循環過程たるにとゞまらず、同時に螺旋的發展過程として現はるゝことを看過す可きではない。

蓋しカルテルの質量變化の交代過程は崩壊し易い下級カルテル形態、就中單純なる價格カルテル竝に生産カルテルに於て明瞭に現はれ、これに反しその組織が高度化され、景氣變動に對する抵抗力が強化された高級カルテル形態就中シンデケートに就いては看取し難い。一八七三年から一九二六年に亘る景氣の循環過程に相應して獨逸産業の企業結合が如何なる周期的質量變化を示したかを研究したエムバヒヤー (Embacher, Georg: Periodische Wandlungen in Zusammenschluss der deutschen Industrie. Dessau, 1928) も次の如き結論に達してゐる。「カルテルの歴史はそれ故各景氣變動に相應して絶えず斯かる下級カルテルの交代的變化を記録してゐる。より鞏固なカルテル、即ち共同販賣を基礎とし確固たる割當率を持つカルテルを問題とする限り、結合の存続期間は次第に景氣上昇期に迄延長される」と。(Ebenda. S. 115.)

然らば景氣の交代過程に順應して下級カルテルは如何なる質量的交代過程を示すか。景氣上昇期(上昇—好況)には既存の生産カルテルが崩壊し、多く價格カルテルが新たに結成され、逆に景氣下降期(恐慌—不況)には既存の價格カルテルが崩壊し、多く生産カルテルが新たに結成さる。(註)蓋し景氣狀況がその不況の底を衝き、總て上昇に移らんとする際、價格カルテルを結成し、最低販賣價格を協定することは消費者、商人をして該商品をより低廉に購入し得る見込を失はしめ、従つて市場を活況ならしめ、且つ騰勢に轉じ始めた價格を生産者相互の廉賣競争に依つて再度挫折せしめることを避けしめる。斯く上昇の初期に於て一定産業部門に價格カルテルが結成され、その結果當該産業部門に特別利潤が生じ、景氣上昇の進展と共に益々その利潤率が一般的平均利潤率以上に高まるや、單にその産業部門内部に於ける資本蓄積が増加するばかりでなく、更に外部よりその高利潤を目指して資本が流入し來る。然る時は競争が激化し、生産は増加し、再び特別利潤は消滅するが故に、價格の急騰を防止し、特別利潤を一定の限度にとゞめ、以つて競争企業の簇生を抑制し、長く特別利潤を保有する爲に販賣價格を協定する。この協定された販賣價格の下で可級の最大の利潤を擧げる爲に加盟諸企業は生産費の低下を目指して生産擴張を計る。茲に既述の單純なる價格カルテルの内的矛盾(價格維持—生産過剰—價格下落)が作用し始める。(三田學會雜誌、三〇卷、九號、三三—三七頁参照)然しこの内的矛盾は需要が旺盛な上昇から好況期には差して強く現はれない。だが一度好況期の一定點に於て恐慌が爆發するやその矛盾は暴露される。即ち好況期に隠蔽されてゐた價格カルテル内部の生産過剰の傾向は暴露され、價格は暴落せざるを得ない。然る場合尙ほ協定價格を維持する爲には加盟諸企業の全販賣數量を著しく制限するを要するが、斯かることは高級カルテル就中シンデケートに於て爲し得るも、下級カルテルたる單純なる價格カルテルには望み難い。従つて加盟諸企業は協定價格を無視し、相互にその過剰生産物の亂賣を行ひ、價格カルテルは崩壊す。恐慌から不況の初期にかけては過剰生産、亂賣、價格暴落、利潤率の

低下を阻止する爲に企業相互に生産制限協定を結ぶことは往々にして困難である。寧ろ生産費中固定費乃至共通費が比例費に對し相對的に大部分を占める近代的大規模生産の下にあつては、生産制限は生産費單價を高めるが故に、斯かる協定を結ぶことを避ける。そして下落した價格に適應して生産費を切下げる爲に既存の生産能力を動員する。特に優良企業は劣等企業を競争から驅逐する爲に斯かる舉に出る。その結果は益々價格を低落せしめ、總て優良企業と雖も利潤率の低下に悩み、次第にその生産を市況に應じて制限せざるを得なくなる。斯かる場合に於て初めて諸企業間に生産制限を通じて間接に市價の低落を阻止せんとする生産カルテルが結成される。

註 景氣の上昇期には主として價格カルテルが、下降期には生産カルテルが結成されると見る點に於ては諸學者の見解は一致してゐる。

Vgl. Mannheim, H.: Ursachen und Ziele des Zusammenschlusses im Gewerbe. Jena, 1916. S. 84-85.

Embacher, G.: Periodische Wandlungen im Zusammenschluss der deutschen Industrie. Dessau, 1928. S. 25. 32.

邦譯ヒルノデザイン『金融資本論』(改造文庫)三九〇頁參照

有澤廣己著『カルテル・トラスト・コンツェルン』(上)(改造經濟學全集四七卷)七二頁參照

飯田清三著『日本主要産業論』(基礎經濟學全集九卷)一二二頁參照

次に掲げる我國に於けるカルテル結成の一覽表は

一、景氣の上昇下降の交代過程に影響されて下級カルテルの質量も交代的變化をなすこと——上昇期(上昇、好況)には價格カルテル(價格協定)が、下降期(恐慌、不況)には生産カルテル(生産制限協定)が多數結成されること

二、高級カルテル就中シンデケート(共販)は價格カルテル、生産カルテルの如く販賣乃至生産の一面に固執せず、同時に兩面部を統制するものであり、上昇期には價格カルテル的機能を營むと共に、下降期には加盟企業への生産乃至販賣數量割當制限によりよく生産カルテル的機能を營み、従つて上昇、下降の孰れの期間にも多數結成され、又存続することを證明する。(註)

註 左の一覽表に於ける景氣狀況は田村市郎氏の調査(同氏著『我國の景氣循環と景氣指數』就中一六四頁、第十二圖)並に東洋經濟新報社調査(『日本景氣變動上卷、一六一—三二頁』)に依り、昭和六年以後の景氣狀況は同社發行『日本經濟年報』による。

我國に於けるカルテル結成の一覽表

結成年月	景氣狀況	カルテル團體名	協定内容
明治一三年二月	好況	製紙所聯合會 (後の日本製紙聯合會)	販賣價格
明治二三年五月	不況	大日本紡績聯合會	生産制限
明治二八年	上昇	日本板紙販賣聯合會	販賣價格
明治三〇年一月	不況	共同洋紙株式會社	共販(新聞用紙)

明治一五年一〇月創立なれど當時は單に同業者の親睦を計るものにと過ず、二三年五月より初めて生産カルテルとして活動

景氣の獨占結成に及ぼす作用

明治三二年四月	上	昇	日本洋紙合資會社	共販
明治三五年九月	上	昇	製麻共同販賣所	共販
明治三七年二月	好	況	國油共同販賣所	共販
明治四一年四月	不	況	内地製糖三社共同販賣所	共販
明治四二年一月	上	昇	内地油販賣協定	販賣價格
明治四三年一月	上	昇	内外油販賣協定	販賣價格、販賣數量割當
明治四三年一月	上	昇	人造肥料聯合會	販賣價格
明治四三年六月	好	況	板紙販賣聯合會	販賣價格
明治四三年一〇月	好	況	糖業聯合會	販賣價格、販賣數量割當、運賃協定 (船會社と)
明治四四年一〇月	好	況	日本板紙共同販賣所	共販
大正五年八月	好	況	日糖、明治、臺灣三社の價格協定	販賣價格
大正八年六月	好	況	東部硫酸販賣株式會社	販賣價格、販賣數量割當
大正九年六月	不	況	日本産銅組合	生産制限
大正九年六月	不	況	晒粉聯合會	生産制限
大正九年七月	不	況	日本製紙聯合會	生産制限開始
大正九年七月	不	況	モスリン聯合會	生産制限
大正九年九月	不	況	日本羊毛工業會	生産制限

大正一〇年	不	況	製麻工業會	生産制限
大正一〇年六月	不	況	水曜會(日本産銅組合の後身)	生産制限、販賣價格
大正一〇年一〇月	不	況	石炭鑛業聯合會	生産制限
大正一一年五月	不	況	製糖業各社間の精製糖生産制限協定	生産制限
大正一一年八月	不	況	共同パルプ株式會社	共販
大正一一年八月	不	況	製麻共同販賣所	共販
大正一二年一月	好	況	關西硫酸販賣株式會社	販賣價格、販賣數量割當
大正一三年一〇月	不	況	セメント聯合會	生産制限
大正一四年九月	不	況	日本板紙同業會	生産制限
大正一四年二月	不	況	鐵鋼協議會	共販、共同購買、規格統一
大正一五年二月	不	況	硬化油販賣株式會社	共販
大正一五年四月	不	況	製糖業各社間の生産制限協定	生産制限
大正一五年六月	不	況	七製粉會社間の生産制限協定	生産制限
大正一五年六月	不	況	鉄鋼共同組合 (後に鉄鋼共販組合と改稱) 條綱分野協定会	共販、原料共同購買
大正一五年六月	不	況	日本人絹聯合會	棒綱製造の官民分野協定、生産數量割當
昭和二年三月	不	況	絹紡工業會	生産制限
昭和二年五月	不	況		生産制限

昭和二年二月	不況
昭和三年	好況
昭和三年六月	好況
昭和三年七月	好況
昭和三年八月	好況
昭和三年九月	好況
昭和三年一〇月	好況
昭和三年一二月	好況
昭和四年四月	不況
昭和四年八月	不況
昭和五年	不況
昭和五年二月	不況
昭和五年二月	不況
昭和五年四月	不況
昭和五年六月	不況
昭和五年八月	不況

關東鋼材販賣組合	共販
蟹籠詰共同販賣株式會社	共販
燈油協定	販賣價格
重油協定	販賣價格
揮發油協定	販賣價格
製鋼原料共同購買會	共同購買
セメント輸出同業會	輸出に關する競争排除の爲の販賣價格協定
砂糖供給組合	共販
鋼材聯合會	生産數量割當
ラミー紡績聯合會	生産制限
筑豊互助會(九州石炭)	生産制限
特殊板紙聯合會	生産制限
銘仙聯盟	生産制限
製粉共販組合	共販
酸素全國聯合會	販路統制(地域カルテル)利潤分配
綿織物輸出組合	輸出振興
日本黒鉄共販組合(薄物部)	共販

昭和五年一〇月	不況
昭和五年一〇月	不況
昭和五年一二月	不況
昭和五年一二月	不況
昭和五年一月	不況
昭和六年二月	不況
昭和六年二月	不況
昭和六年三月	不況

中板共販組合(鋼材)	共販
日本線材共販組合(鋼材)	共販
全國石灰窒素共販組合	共販
水曜會(日本産銅組合の後身)	生産制限
國際銅カルテル加入	販賣數量割當、販賣價格、販路統制(地域カルテル)
セメント販賣協會(十一地方)	共販
製罐協會	共販
合金鐵共同組合	共販
大阪ゴム工業組合	輸出振興
帝國、大正麻絲協定	共販
日本厚板共販組合(鋼材)	共販
四伸會(銅加工)	共販
帝國、大正、東洋、戸張麻絲協定	生産制限、販賣價格、販賣數量割當
日本蟹籠詰共同販賣株式會社	共販
陸會(過酸燐生産制限、關東)	生産制限
水曜會(過酸燐生産制限、關西)	生産制限
中型山形鋼共販組合	共販
小型山形鋼共販組合	共販

昭和六年三月	不況	日本黒鉄共販組合(厚物部)	共販
昭和六年四月	不況	ラミー絲共同販賣株式會社	共販
昭和六年四月	不況	伸銅協會	共販
昭和六年四月	不況	麻真田共同販賣所	共販
昭和六年五月	不況	晒粉工業組合	生産制限
昭和六年五月	不況	全國炭灰(カーバイト)共販組合	共販
昭和六年五月	不況	磷酸肥料工業組合	生産制限
昭和六年六月	不況	和紙同業組合	生産制限、販賣價格
昭和六年六月	不況	日本陶磁器工業組合	生産制限、販賣價格、生産分野
昭和六年七月	不況	日本輸出羽二重工業聯合會	共販、生産分野
昭和六年九月	不況	茶板紙統制會	生産制限、販賣價格、販賣數量割當、規格統一
昭和六年九月	不況	日本硬化油同業會	生産制限、販賣價格、販賣數量割當、輸出奨励
昭和六年一〇月	不況	石綿セメント協會	生産制限
昭和七年四月	一時の反動的な不況 六月より再び上昇	硫炭同業會	生産制限、販賣價格、販賣數量及び販賣地域割當
昭和七年九月	上昇	銑鐵共同販賣株式會社	共販
昭和七年一〇月	上昇	硫安配給組合	販賣價格、生産制限
昭和七年一〇月	上昇	晒粉販賣株式會社	共販

昭和七年二月	上昇	昭和石炭販賣株式會社	共販
昭和八年六月	好況	帝國ビール輸出組合	輸出統制
昭和八年七月	好況	ビール共同販賣會社	共販
昭和八年八月	好況	日本丸鋼販賣組合	販賣價格、販賣數量割當
昭和八年一〇月	好況	磷酸肥料懇話會	販賣價格、販賣數量割當
昭和八年十一月	好況	セメント輸出協會	輸出統制
昭和九年七月	好況	礦油精製業聯合會	販賣價格、規格統一、生産制限
昭和九年一〇月	好況	國産揮發油聯合會	販賣價格、販賣數量割當、販路割當

上掲の我國カルテル一覽表に據れば、明治より最近に至る迄に結成された主要カルテル數は合計九七である。その内三二(全體の約三分の一)は上昇、好況期に結成され、残りの六五(全體の約三分の二)は不況期に結成されてゐる。上昇、好況期に結成された三二のカルテル中、單に販賣價格を協定する所謂單純なる價格カルテル一〇、販賣價格と同時に販賣數量割當乃至生産制限を行はんとするカルテル九、共販(即ちシンデケートは販賣價格協定のモメントを含む)一〇、其他三である。換言すれば三二の内販賣價格協定即ち價格カルテルのモメントを含むものが二九であり、その大部分を占めてゐる。唯々販賣價格と同時に間接の販賣數量割當を通じて生産制限を行ふか、乃至は直接同時に生産制限を行ふカルテルが九の可成多數に登つて居ることは、一見上記のカルテルの質の交代的變化法則(上昇、好況―販賣價格協定、恐慌、不況―生産制限協定)に矛盾するかに見える。然し右九のカルテル

中過半の五は昭和七年以後の景氣上昇、好況期に結成されたものであり、且つその景氣上昇は健全な景氣回復ではなく、寧ろ人爲的な軍需インフレによる跛行的景氣上昇であり、その内には多くの矛盾が含まれ、各種産業には多くの休待施設が存し、従つて財界の前途に多大の不安が横たはると共に、又財界一般が近來著しく統制經濟的色彩を帯びて來た爲に、景氣上昇、好況に轉じたと雖も、單に販賣價格を協定するにとゞまらず、同時に生産制限を確保乃至強化せんとする傾向が存するのである。

これに反し不況期に結成された六五のカルテル中六二は生産制限協定、即ち生産カルテルのモメントを含んでゐる。更に詳しく云へば、單に生産制限か乃至は生産數量割當を協定するもの二七、生産制限、生産數量割當（或は間接に販賣數量割當）と同時に販賣價格を協定するもの八、共販（生産カルテルのモメントを含む）二七、其他三である。

右の如く一定のカルテル形態の質、例へば價格乃至生産カルテルを前提する場合にのみ、それ等カルテルが景氣循環過程に順應して如何に量的増減の交代過程を示すかを研究し得る。即ち質量變化の交代過程は研究し得るが、これに反し特定のカルテル形態の質を無視し、單にカルテル一般の量的増減の交代過程を研究することは不可能である。換言すれば、單に凡てカルテルは景氣上昇期か下降期かその孰れに多く結成されるやの問題を提起することはない。と云ふのは價格カルテルは上昇期に、生産カルテルは下降期に、シンデケートは上昇並に下降期に企業家の地位を有利ならしめる等、各種のカルテル形態は夫々の景氣局面に於て企業家に對し利潤の維持増大を齎ら

す故、孰れの局面にも絶へず結成され、従つてカルテル一般は決して景氣循環過程に相應して量的増減の交代過程を示さないからである。それ故エムバッチャー(Embacher, G.: Periodische Wandlungen im Zusammenschluss der Deutschen Industrie. Dessau, 1928. S. 114)がカルテルを『寧ろ或る意味に於て超時間的(zeitlos)と名付く可きである』と云ふ場合全く正しい。唯々カルテル一般は資本主義發展の全期間を通じて平均利潤率低下の基礎傾向に對應して量的増大の基礎傾向即ちトレンドを示すに過ぎない。左の統計はカルテル一般が景氣局面の如何を問はず量的増大の基礎傾向あることを證明する。

景氣變動と獨逸に於ける産業カルテル數

年	景氣	カルテル數	調査者氏名
一八六五	上昇	四	ゾンバルト
一八七五	不況	八	ゾンバルト
一八八五	不況	九〇	ゾンバルト
一八九〇	恐慌	二一〇	ゾンバルト
一九〇〇	上昇	三〇〇	獨逸工業中央聯合會
一九〇六	上昇	三八五	官廳調査
一九一一	上昇	五五〇十六〇〇	チシユルシユキイ
一九二二	上昇	一〇〇〇	リーフマン

景氣の獨占結成に及ぼす作用

一九二五 好況、恐慌  
一九三〇 不況

一五〇〇  
二一〇〇

メッナー  
ワーゲンフェール

註 ワーゲンフェール (Wagenführ, H.: Konjunktur und Kartelle, Berlin, 1932. Vgl. S. 57.) は右統計表を掲げ、各調査者に依つてカルテル概念が異なるが爲に、多少カルテル数の調査に相異あり、且つ結成年度に就いて充分の材料が存さない爲に『カルテルが特に景氣上昇期かそれとも下降期に結成されるかの問題はこの場合未だ確固たる解決がなされ得ない』(Ebenda. S. 5.)と云つて居るが、假令へ充分の材料が存したにせよ、元來カルテル一般の量的増減の交代過程を問題にすることは不可能である。

斯くカルテルの一定形態即ち特定の質を無視して直ちにカルテル一般が景氣の上昇乃至下降の孰れの時期に多く結成されるやの問題を提起し得ざるに拘らず、從來多くの學者はその黨派的立場よりしてこの問題を取扱つてゐる。即ちブルジョア經濟學者はカルテルを辯護せんが爲に、それは多く不況期に結成されるものであり、『困窮の生んだ子』(Kinder der Not)であり、決して積極的に獨占利潤の獲得を企圖するものではないと主張す。これに反し社會主義者はカルテルを攻撃せんが爲に、それは寧ろ好況期に多く結成されるものであり、飽くことなき獨占利潤の獲得を目指すものであると。

前者の立場を採る者としてはクラインヴェヒター、ブレンタノ、キルドルフ、最近に於てはプリブラム等が挙げ得られる。クラインヴェヒター (Kleinwächter, Friedrich: Die Kartelle. Innsbruck, 1883.) はカルテルの『目的は數年來の過剰生産によつて惹起された價格の暴落を生産の一部制限によつて阻止せんとするにあり』それ故『カ

ルテルは困窮の生んだ子である』(Ebenda. S. 143.)と云つてゐる。ブレンタノ (Brentano, Lujo: Über die Ursachen der heutigen sozialen Not. Leipzig, 1889.) はカルテルをば『生産を計畫的に需要に適合させることによつて、過剰生産並にそれに伴ふ宿命的諸結果たる價格の暴落、破産、資本價值の下落、労働者の解雇及び窮迫を豫防するが爲の生産者達の結合』なりと規定し、次いでカルテルが景氣下降期に主として結成されるものとして次の如く述べてゐる。『カルテルは決して最新の出來事ではない。既に數十年來、それに先立つ過剰生産に次いで需要の減退した際、多少不完全乍らカルテル結成の企が現はれたのであり、この企は次いで景氣上昇期には再び崩壊した』(Ebenda. S. 23.)と。キルドルフ (Kirdorf) も亦クラインヴェヒターに倣つてカルテルを『困窮の生んだ子』と稱してゐる。(Vgl. Schriften des Vereins für Sozialpolitik. Bd. 116. Leipzig, 1906. S. 275.) 極く最近にあつては、プリブラム (Pribram, Karl: Cartel Problems. Washington, 1935.) は『深刻な不況期が特にカルテル運動を促進するに役立つた……ことは先づ疑があり得ない。その生産物並に生産費の性質と關聯した種々の理由の爲に、鑛山業及び重工業は率先して協定によつて限定された市場需要に生産額を適合させんとした』(cf. p. 21.)と述べてゐる。

右の引用句から明かなる如く、凡てこれ等ブルジョア經濟學者は不況期にカルテル一般の結成多きことを證明せんが爲に、故意か無意識にかカルテル一般の代りに事實に於ては主として生産カルテルを問題としてゐる。即ち過剰生産—不況—生産制限の必要—カルテル結成なる一連の因果關係によつて自説を證明せんとする。然し斯かる所説は黨派的一面性へ固執するものであり、不況好況の如何を問はず企業間の競争は激化し、利潤は低下するトレンド

が存し、このトレンドに抗して、不斷にカルテル一般の結成は増加するものであり、好況期には更に企業家の地位を有利ならしめる爲にカルテルが結成されることを看過してゐる。(註)

註 我國に於ても、例へば飯田清三氏の如きは、この立場を採る。氏の所説に従へば、『元來カルテルの活動は、好景氣面に於てよりも不景氣面に於てより強化擴大される。即ち、景氣の沈滞期には、利潤の低下傾向を阻止する目的、或ひはすでに低下した利潤を高める目的の下にこのカルテル運動が擡頭するが、好景氣面ではその必要が稀薄になる』(日本主要産業論、基礎經濟學全集九卷、一一一—一二二頁)と。次いで同氏の作成せる現存日本産業主要カルテル一覽表によると、全六十五の内五が歐洲大戰反動以前、十八が大戰反動後世界恐慌直前の昭和四上期迄、残り四十二が昭和四下期以降の世界恐慌を産床として誕生したものであると。(同書一二三頁)又上掲の筆者自身の作成せる我國に於けるカルテル結成の一覽表に據るも、合計九十七の内六十五即ち約三分の二が不況期に結成されてゐる。(四五—五一頁参照)それ故カルテル一般が不況期に主として結成されるとの主張は少くとも我國に於ては正しい様に思はれるが、然し右は我國が後進資本主義國として、他の先進資本主義國が既に十九世紀末以來獨占資本主義段階に入つて居つたに反し、漸く世界大戰を劃期として獨占段階に入つたのであり、大戰以後に於て初めてカルテル結成運動が活潑になつたのであり、而も大戰以後今日迄は下降的長期波動の期間であり、殊に大正九年から昭和七年期迄は殆んど不況の連続であり、従つてこの期間に我國の現存主要カルテルの大部分が結成されたからと云つて、直ちにカルテル一般が多く不況期に結成されるとは主張し得ない。獨逸其他の國では一八九五年から一九一三年の上昇的長期波動の期間(Vgl. Spiehoff, A.: Artikel „Krisen“ in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 4 Aufl. Bd. VI. S. 60.)に於てもカルテル數は急速に増大してゐる。(上掲景氣變動と獨逸産業カルテル數參照五三—五四頁)これに反し社會主義者の一團は資本家を非難せんとする黨派的意圖より、カルテルが不況期に於ける資本家の守勢

的組織に非ずして寧ろ好況期に於ける獨占利潤獲得の攻勢的組織なることを證明せんとする。而もカルテル一般が主として好景氣面に多數結成されることを證明せんとする場合、故意か無意識にか、彼等はカルテル一般の代りに主として價格カルテルを問題としてゐる。

例へばエンゲルスは『資本論』の註に於て『此等の實驗(カルテル)は、經濟上の天候が比較的良好な場合にのみ實行し得るものであることは言ふ迄もない。暴風一たび到らば、此等の實驗は一たまりもなく吹き倒されて仕舞はねばならぬ』(改造社版資本論三卷上九四頁)と述べてゐる。然しヒルファディングが指摘してゐる如く、この個所に於てエンゲルスが眼中に置いたのは價格カルテルに外ならない。(改造文庫金融資本論三九〇—三九二頁參照)更にヒルファディング自身もカルテル一般が好景氣面により多く結成されることを證明せんとし、次のフェルカー(Dr. Volker)の句を引用してゐるが(同書三六五—三六六頁)、その場合問題とされてゐるのはやはり價格カルテルである。『經驗の教へるところによれば、假令へカルテルが困窮の生んだ子と呼ばれ、且つ同業者仲間の結合に對する努力が多くは景氣下降期乃至恐慌期にその最も好適な培養地を有すとは云へ、やはりカルテルの成立は事業狀態のよい時並に好景氣に最も容易に實現される、と云ふのは、強度の需要に伴ふ有利な價格維持の希望が共同利益協定への最も強い動機をなすからである。これに反し如何なる價格でも、假令へ最低價格でも注文を取り、そして競争者から注文を奪はんとする努力は共同動作を困難ならしめる』と。ゾムバート(現在然らざるも過去にあつて彼は社會主義者)も亦カルテルが好景氣面により多く結成されることを證明せんとした。(Vgl. Sombart, W.: Der

moderne Kapitalismus. Bd. III. 2. S. 694-696.) 先づ彼はカルテルを以つて『困窮の生んだ子』なりとする説と反對に好景氣面に多しとする説とを對比し、その際ヒルファディングと同じく上記フェルカーの句を引用し、後説に賛成し、次の如く述べてゐる。『實狀に通じた人々のこの二つの意見は夫々その意見が發表された時期にとつて意味あるものであり、即ち前者は獨逸に於ける大カルテル運動の初期に、後者は終末期に當嵌る。前者はさしたる確證を基礎とし得ざりしに、後者は充分なる確證を基礎とし得る。而も統計は、直ちに吾人が知る如く、常に後者の正しきことを證明す』(Eberda. S. 695.) と。然し乍らこのゾムバルトの言葉は彼自身を自殺せしむるものである。と云ふのは、彼は次の統計(註)を用ひ、一八六五年から一八八〇年代迄の長期に亘る不況期間よりも、一八九〇年代から大戦前迄の上昇的長期波動の期間により多くカルテルが結成されたる故を以つて自説の正しき事を證明せんとするも、既に五三―五四頁に掲げた統計によれば、大戦後の下降的長期波動の期間、就中二九年の世界恐慌に續く不況期間には更に著しくカルテル數が増大してゐるからである。

註　ゾムバルトの利用せる統計 (Vgl. Eberda. S. 696.)

一八六五年……………	四
一八七五年……………	八
一八八五年……………	九〇
一八九〇年……………	二一〇(最初の飛躍時代)

一九〇六年……………三八五(官廳調査に依る)

一九一一年……………五五〇―六〇〇(チシエルシュキイに依る)

更にハインリッヒ・クノー (Cunow, Heinrich: Kartellmonopole. in: Monopollfrage und Arbeiterklasse. Berlin, 1917.) も全くの困窮がこれ等企業家聯合を生出すに至つたとの主張を『黨派的な虚言に外ならず』(Eberda. S. 10.) となし、逆にカルテル結成の本來の動機は『價格規定によつて利潤を高めんとする努力』であり、『この目的を達する見込は恐慌期よりも正に需要の増大する好況期に大であり——従つて景氣上昇期にカルテル結成が最も頻繁だと云ふことになる』(Eberda. S. 14.) と主張してゐる。然し彼自身の主張も亦黨派的な虚言に外ならぬのであり、即ち自説を證明せんとして獨逸のカルテル運動史を述べる場合、故意に價格カルテルのみを問題にし、次の如く述べてゐる。『一八七六年以前にはカルテルは僅か八だつたのが、一八七八年以後、殊に一八八〇年以後の景氣好轉と共に初めて『價格協定』を締結せんとする傾向が明瞭に現はれた。』(Eberda. S. 10.) 一八八五年に景氣後退が起ると直ちに又カルテル結成は減じ、一八八九年から九〇年の好況期に至つて又盛んとなつた。一八九一年に恐慌が起ると共にこの傾向は停止したばかりか、『古い價格協定は事實大部分崩壊した』(Eberda. S. 10-11.) と。斯くの如く彼はカルテル一般の代りに價格カルテルを取扱つてゐるにとどまらず、更に米國の實例を擧げる場合、カルテルではなくトラスト乃至コンツェルンを取扱ふに至つては全く問題外である。(Vgl. Eberda. S. 11.)

右の如くカルテルの一定形態、即ち特定の質を前提せずして、直ちにカルテル一般の景氣變動過程に於ける量的

増減の交代過程を研究する時は、黨派的一面性に囚はれる結果となる。吾々にとつては唯々特定質の量的變化、即ち質量の交代過程のみが問題とされ得るのであり、特定の質を無視してのカルテル一般に就いては、唯々景氣の上昇下降期間を通じて絶えず増加のトレンドが存すと主張し得るにとどまる。

## 三

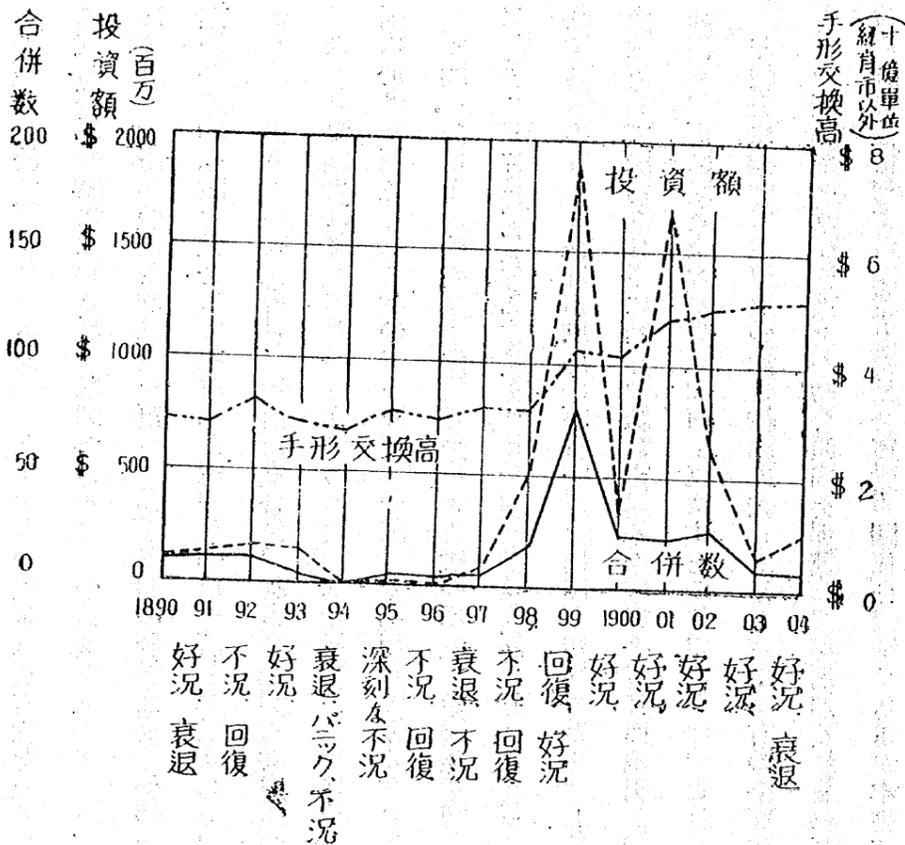
次いで吾々は景氣變動が他の二つの主要企業結合形態たるコンツェルン、トラストの質量變化に如何に影響するかを研究する。

勿論コンツェルンとトラストでは、前者は單に間接的市場獨占力を持つに對し、後者は間接的並に直接的市場獨占力を持つ點に於て、更に前者は加盟各企業をして法律上その獨立性を維持せしめるに對し、後者は法律的獨立性を維持せしめることもあれば(持株會社の場合)時に既存企業を解消せしめて單一企業に合併させる場合もある點に於て異つてゐる。然し兩者は、各加盟企業が資本的に獨立せるカルテルに對し、その資本的獨立性を否定し、金融共同體を構成する點に於てその本質を同じくする。それ故吾々は本節に於てコンツェルンとトラストとを同時に取扱ふ。

だがカルテルの場合に於てその特定の形態即ち一定の質を無視して直ちにカルテル一般の量的増減に及ぼす景氣變動の作用を研究し得ざりし如く、茲にあつても直ちにコンツェルン、トラスト一般の量的増減を問題にすることは不可能である。

この點に於てプリブラム及びワトキンスの主張は妥當性を缺くものである。例へば、プリブラムは『深刻な長期に亘る不況の結果惹起された状態がカルテルの發展を促進すると丁度同じく、急速な市場の擴大並にそれに相應した金融の圓滑への樂觀的見透を齎らす如き反對の状態は全く異つた諸結合形態の發展を促した。それ等は獨立諸企業の個別的危險を融合して經濟的乃至金融的單一體を構成せしめ、以つて危險の單一化を計る點をその特徴とする。例へばトラスト、持株會社、純然たる合併、利害分配契約共同體の如きである。この見解は從來各國の發展に就いてなされた調査によつて確證されてゐる』(Pribram, K.: Cartel Problems. Washington, 1935. p. 21)と述べ、米國に於ける調査として次のワトキンスの所説を引用してゐる。ワトキンスは一八九〇年から一九〇四年に至る十四ヶ年間に於ける米國の景氣變動と企業合併數の増減との關係を調査し、次の如き圖表を作成してゐる。(cf. Watkins, M. W.: Industrial Combinations and Public Policy. Boston, 1927. p. 41) その際は景氣變動を最も如實に反映するものとして紐育市以外の銀行手形交換高を用ひてゐる。右は恐らく、紐育市の銀行手形は主として株式投機資金として融通されるに對し、紐育市以外の銀行手形は商取引に融通されるものであり、従つてそれは商業活動の如何を、更に産業全般の景氣如何を反映すとの想定の下に、これを利用して居るのである。

左圖表に據つて彼は次の如き結論に達してゐる。『…右の全期間を通じてこれ等三曲線の基礎傾向が一致せることは、明かに好況が産業上の結合傾向を促進し、不況がこれを抑制する作用あることを示す。約言すれば、この景氣變動過程に對する産業上の結合運動の關係は、トラストが本來有利なる商況を更に飽くことなく利用せんが爲の



手段として組織されたのであるとの結論に導く』(Ibid. p. 44.)と。

然しワトキンスの如く銀行手形交換高なる単一の景氣バロメーターを以つて景氣状況の診断をなすことは多大の危険を伴ふ。ワーゲマンも指摘してゐる如く、經濟組織は一つの有機體と看做され、丁度有機體の總體運動がそれを構成する多様な諸器官の運動の相互作用の結果現はれると同じく、經濟組織の全景氣變動は頗る多様な要素の變動の相互作用によつて生み出される。従つて極く一部の要素の變動から全景氣變動の状況を診断し、豫測することは困難である。例へばハーバート研究所並にこれを模

倣せる三菱經濟研究所がなす如く、株價、物價、金利の三變動系列を組合せて作つた單一の『三市場バロメーター』によつたり、シュピートホッフ・ジンガーバロメーターの如く、鐵、鋼鐵の供給量と株式發行高なる二つの變動系列を組合せた單一バロメーターを以つて全景氣變動を診断し、豫測することは困難であるばかりでなく、危険なる獨斷論に墜入る。それ故單一バロメーターに據らず、多様なバロメーターを作成し、これを體系づけ、以つて全景氣變動の状況を診断し、豫測す可きである。(Vgl. Wagemann, E.: Konjunkturlehre. Berlin, 1928. Insb. S. 126-127, 邦譯、一八四―五頁參照) 従つて筆者は便宜上一八九〇―一九〇四年の米國景氣状況を明かならしめる補助手段として、ワトキンスの圖表の下に Business Annals により夫々景氣状況を書入れて置いた。

假りに一步を譲り、銀行手形交換高が一般景氣状況を如實に反映するとしても、而も尙ほこの圖表を以つてしては金融共同體的企業結合(コンツェルン、トラスト)が好況期に多く、不況期に少く結成さるとの公式的なワトキンス並にプリプラムの主張を證明し得ない。就中、一八九一―九二年の不況―回復―好況なる景氣上昇過程に於て、逆に企業合併数は下降的傾向を、即ち減少を示して居り、更に一八九九―一九〇三年に至る持續的好況期に於て、合併数は一八九九年の最高點より一九〇三年迄大體下降傾向を示してゐる。

斯かるワトキンス、プリプラムの主張と現實過程との乖離は、彼等がコンツェルン、トラストに屬する種々の特定質の企業結合形態を無視し、直ちにコンツェルン、トラスト一般の量的變化を問題とせるが故である。就中後述する如く、トラスト結成の一手段たる合併(Merger)の内でも、橫斷的合併は好況期より寧ろ主として不況期に成

立するものである。それ故金融共同體的企業結合形態の量的増減と景氣變動との關係に就いて一義的な、公式的な結論を下すことは不可能である。

然らば景氣變動と特定質の金融共同體的企業結合形態の量的増減との間に如何なる關係が存するか。

扱て景氣上昇は商品に對する需要の増大、過剰生産物の整理、價格の騰貴を伴ふ。この場合各企業は次の二つの要求を持つに至る。

第一はこの増大した需要を夫々自己企業の生産擴張に依つて満たさんとする要求。

第二は各企業が生産擴張を行ふ結果その使用する原料、補助材料の不足及びその價格騰貴を惹起すが、その不足に價格騰貴なる障礙を排除せんとする要求。

右の第一の要求は各企業を驅つて横斷的コンツェルン、トラスト(但し合併形態に於けるトラストを除く)を結成せしめる。又第二の要求は各企業をして縱斷的コンツェルン、トラスト(同様合併形態のそれを除く)を結成せしめる。

先づ第一の景氣上昇期に於ける横斷的コンツェルン、トラスト(合併形態を除く)の量的増大過程を述べる。蓋し景氣上昇に伴ふ需要の増大に相應し各企業はその生産を増大する爲に新たに設備の擴張を計らなければならぬ。假りに不況期に於て利用されざりし多くの生産設備が上昇期に存續して居るにせよ——そして斯かることは大戰後の慢性的過剰生産時代に於ける上昇期の一般的現象であるが——斯かる場合にしても、主要産業部門に生産乃至販賣

數量割當カルテル、シンヂケート等の存する限り、各企業は割當率増大を目指してその生産設備の擴張を計る。と云ふのは、割當率の決定は各企業の生産能力を基礎とするが故である。孰れにせよ景氣上昇期には各企業共その生産設備の擴張を計るが、然し生産設備が擴張され、これが運轉される迄には、その設備の種類によつて異なるが、相當期間を要する。従つてその間に利潤獲得の機會を失ふことなく、寧ろ急速に利潤の増大を計る爲に各企業は同種企業を支配し、その利潤獲得に參與せんとし、横斷的企業結合がなされる。

この際横斷的企業結合がとる主要形態はコンツェルン形態であり、従つて利害分配契約共同體、經營委託乃至賃借契約共同體、目的契約共同體及び資本參與等であり、更にその資本參與が一定産業部門の大多數の企業に及び、單なる間接的市場獨占力にとゞまらず、直接的市場獨占力をも獲得する時はトラストに發展する。これに反し景氣上昇期に横斷的企業結合が合併の形態をとることは極く稀である。

然らば景氣上昇期には横斷的企業結合が何故に主としてコンツェルン及び(合併に依らざる)トラスト形態をとるか。蓋し、各企業が敢へてその獨立性を放棄し、他企業に合併されんとするのは不況の爲多大の負債を有し、最早その獨立を維持し難き場合に於てであり、これに反し景氣上昇期に入り、企業の採算が好轉し、最早他企業による救済を必要とせざるに至るや、各企業は敢へて合併されんことを欲しない。(註)反對に景氣上昇期には、各企業は利潤の増大により多額の自己資本を蓄積すると共に、他方社債の發行、銀行よりの資金借入が容易なる爲、その潤澤なる資金を用ひて經營委託乃至賃借契約或は目的契約を結び、又他企業に資本的參與を行ふ。又企業相互に利

潤保障を行ふ所の利害分配契約は加盟各企業が共に相當利潤を擧げつゝある景氣上昇期に於てのみ締結され得るし、又契約が履行されるものである。

註 好況期に如何に合併乃至合同が困難なるかは我國に於ける製鐵大合同即ち日本製鐵會社の成立過程がこれを如實に物語つてゐる。我國に於ける製鐵會社大合同計畫は既に大戰直後の反動的な不況期にその端を發し、製鐵會社救済策として計畫されたのである。その後昭和四年末の世界恐慌の爆發並に昭和五年一月金解禁に伴ふデフレーションとの爲に製鐵界も深刻な不況に襲はれ、當時不況對策として産業合理化を標榜せる濱口内閣の俵商相は、鐵鋼業合理化の手段として製鐵會社合同案を提出した。當時民間製鐵業者もこの合同案を目して、政府補償による自己救済策として歓迎したのであり、若し井上蔵相による財政的見地よりの反對なかりせば、斯かる不況期にあつては製鐵大合同は容易に實現し得たのである。斯く「製鐵合同問題が具體的に進んで來たのが五年金解禁後の最不況時代、實のところ製鐵會社側でもまだかくと首を長くして待ちあぐんでゐたのであるが、經濟情勢の流轉とゞもにその態度に變化をきたした。すなはち濱口内閣の徹底的デフレーション政策と恰も時を同じうして捲起された世界的經濟恐慌下の重壓は、その後大養内閣の手によつて六年十二月十三日に斷行された金再禁止を契機として排除されていはゆるインフレーション景氣が展開し、七下期ごろから、鐵鋼市況も漸次上昇氣配が出來た。中島商相によつて製鐵合同法案が議會をパスして具體化しつゝあつた八年といふものは滿洲事變による軍需景氣が加はつて鐵鋼界は非常な繁榮振を示した。無配時代から急に増配時代に移つたのみならず、中小以下の製鐵會社も簇生して、歐洲大戰當時の好況に次いで需要激増振りが現はれて來たのである。：製鐵業者としては實に久し振りの好況に恵まれたので、合同参加に二の足を踏むに至つたのも無理からぬことである。』(朝日新聞經濟部編、昭和財界史、四四〇頁参照) 従つて進んで合同参加の態度を示したのは八幡製鐵所に委託經營されてゐる東洋製鐵、九州製鐵の二社と澁澤正雄を社長と

する富士製鐵だけで、三井、三菱系の三社は財界の事情がかく急變したといつて態度約變することはさすがに大財閥の襟度として不可能である。然し他の製鐵會社中反對的態度を表明する者多く、已むなく中島商相は最初の一所十一社合同目標を變へねばならぬ羽目に陥り、日本鋼管及び淺野系二社を除き、一所八社合同を計畫せるに、更に東海鋼業大阪製鐵がその参加列中から退いて、漸く八年末おしまつて十二月二十日過ぎ合同の假調印といふ所迄に押し進んだのは實に富士製鐵、釜石鐵山、輪西製鐵、三菱製鐵、九州製鐵の五社に過ぎ、九年一月二十九日初めて八幡製鐵所を中心としてこれ等五社の合同により日本製鐵會社が設立されたのである。斯くの如く景氣上昇期に於ける製鐵業の横斷的合併は、假令へ非常時局下の製鐵國策の見地より政治的壓力を以つてするも、その成立が困難なることが明かである。

斯く景氣上昇期に於ける横斷的企業結合は主として加盟企業の法律上の獨立性を存続せしめるコンツェルンか乃至は合併によらざるトラスト形態をとり、逆に既存諸企業を解消せしめて單一企業に融合する所の合併なる手段に訴へることは稀である。然し例外として次の如き特殊事情の存する場合には、景氣上昇期と雖も横斷的合併がなされる。

第一の例外は任意にその生産を増加し得ざる天然産物を抽出する産業の場合。例へば炭鑛業、石油業の如く、その採掘が一定地域に限定されて居り、その擴張の可能性は直ちに一定限界に達する。従つて萬一景氣上昇期を利用し、一企業がその生産擴張を行はんが爲には近接の炭鑛、油田の買収乃至それ等を所有する會社と合併することを要するからして、これ等の産業部門にあつては上昇期に屢々横斷的合併を見出す。(註)

註 獨逸に於ける炭鑛業の合併が殊に景氣上昇期に活潑に行はれたことは既にエムバヒヤーが指摘してゐる。(Vgl. Emba-

我國に於ける石油業の合併も主として景氣上昇期に行はれたのである。『本邦石油史』(昭和十年、日本公論社發行)の著者山岐一氏は『むしろ合同は必要なる沈滞期に行はれずして、さほど必要でもない繁榮期にはいつて行はれ始めたのである。』(同書二〇五頁)と記して居るが、石油業は任意に増加し得ざる天然産物の抽出産業として、正に景氣上昇期に横斷的合併を必要とするのである。即ち寶田石油會社は明治三十五年(景氣回復)に長岡、柏崎等の石油會社を合同し(第一次合同と稱さる)、明治三十七年(景氣回復、好景氣)に第二次合同を行ひ、當時迄の被合併會社数は約十八であり、更に明治三十九年(不景氣、回復、下半年好景氣)に第三次合同を行ひ、その被合併會社数は三十餘社に及んでゐる。次いで明治四十年(好景氣一十月迄)に寶田は更に十八社を合併してゐる。これに反し、明治四十一年(不景氣)には寶田は新南北、富士の二社を合併したにとどまる。一方日本石油會社は明治四十年(好景氣)にインターナショナル石油會社の直江津製油所及び越後に於ける事業全部を買収し、更に四十四年(好景氣)にはインター社よりその北海道に於ける事業財産全部をも買収した。斯くて内地會社は日石、寶田の二大會社が對立し、大戦中にも夫々擴張、若干の買収をも行ひ、大戦後の大正十年(景氣回復)に至つて兩者の劃期的大合同が行はれ、日本石油トラストが結成されるに至つた。

(上記各年月の景氣状況は東洋經濟新報社編、『日本の景氣變動』上巻十六頁以下による)

第二の例外は當該産業部門に鞏固なる生産乃至販賣數量割當カルテル或はシンジケートの存する場合。この場合に於ては、各企業はその既存の生産能力乃至販賣數量實積に徴して決定された割當率に縛られてゐる。従つて景氣上昇期を利用してその生産乃至販賣を擴張せんが爲には加盟他企業を合併して自己の割當率の増大を計ることを要す。それ故に又斯かるカルテル協定の存する産業部門には上昇期と雖も屢々横斷的合併が試みられる。(註)

註 本來製鐵業の横斷的合併は景氣上昇期には困難なることを既に述べたが、鋼材部門には、關東鋼材販賣組合(昭和二年十一月創立) 中型山形鋼共販組合(昭和六年三月創立) 日本厚板共販組合(昭和六年二月創立) 中板共販組合(昭和五年十月創立) 日本線材共販組合(昭和五年十月創立)等のシンジケートが存し、生産及び販賣數量割當を行ひつゝある爲、上昇期に於ける割當率の増大を目指し、昭和九年七月(好況)には日鐵のアウトサイダーたる日本鋼管は昭和鋼管(日鐵の別動隊と見らる)を合併し、鋼材に於て國內生産の七〇パーセントを占めるに至つた。

斯く景氣上昇期にあつては、各企業は生産擴張の要求に驅られて主として横斷的コンツェルン乃至(合併形態に依らざる)トラストを結成するが、生産擴張は同時に原料品に對する需要の増大を伴ひ、その結果生ずる原料品の不足、値上りに對處する爲に、又縦斷的コンツェルン乃至(合併形態に依らざる)トラストを結成す。例へば重工業にとつての主要原料は石炭であるが、石炭は任意増加増財でない爲に、景氣上昇期に於て製鐵業の生産擴張に伴ふ石炭需要の増大を容易に満す事困難である。それ故一度供給不足の徴候が現はれるや、石炭の大量消費者たる製鐵業者は炭鑛を結合せんとする。斯かる製鐵業者より炭鑛業者に向つてなされる上昇的な縦斷的企業結合は、炭鑛業者間に鞏固なカルテル協定、就中シンジケートの存する場合には、尙更促進される。と云ふのは、シンジケートに依る生産數量、販賣數量の制限乃至販賣價格の引上に對處する爲に、ヨリ縦斷的企業結合の必要を痛感するからである。同一の現象は銑鐵業者が鞏固なカルテルを結成する場合にも見得る。その場合には、又銑鐵の消費者なる製鋼業者は上昇的な縦斷的企業結合により、原料品の供給不足乃至價格値上りに對處する。(註)

註 景氣上昇期に於ける上昇的な縦斷的コンツェルン結成の實例を挙げれば、三井コンツェルンがその資本支配下に炭鑛

企業を置くに至つたのは多く景氣上昇期である。即ち『明治六年、政府は日本坑法を制定して九州の三池高島兩炭礦を官營としたが、この三池炭礦が明治二三年(筆者註、好況)に三井家の所有に歸し、さらに明治三〇年(註、好況)の八幡製鐵所設立を機として、山野、田川兩炭礦以下筑豊炭田への積極的進出がはじめられた。また北海道における炭礦も、明治一一年、政府が起業公債百五十萬圓を投じて開發につとめたものが、明治二二年(註、好況)の北海道炭礦汽船會社の創立により幌内、幾春、空知の三大炭礦がこれに拂下げられ、のちに三井家の支配下に歸した。』(美濃部亮吉著「カルテル、トラスト、コンツエルン」改造社版經濟學全集四七卷下、六九頁參照)

單に上昇的な縱斷的企業結合が行はれるばかりでなく、逆に原料乃至半製品生産業者よりその加工業者へ向つての下降的な縱斷的企業結合も行はれる。蓋し、原料乃至半製品生産、就中炭鐵業、銑鐵業、製鋼業等はその生産擴張に多額の固定資本を要し、従つて生産費中固定費(或は共通費)が相對的に大部分を占める爲、生産數量の制限は著しく生産費單價の遞増を來す故、一度不況が襲來してもその生産を縮小することは頗る困難である。それ故好況期に原料乃至半製品生産業者がその生産擴張を行ふと共に、豫め不況の襲來に伴ふ生産縮小を迴避する爲に、自己生産物の消費者たる加工業者と結合する。この結合は加工業者の側よりも歓迎される。と云ふのは、好況期に於ける原料の不足、その價格騰貴を迴避し得るからである。これに反し不況期には他より容易に低廉なる價格に於て原料を獲得し得る故、加工業者は敢へて縱斷的企業結合に参加しないからである。(註)

註 ヒルファディングは原料生産業者と加工業者との縱斷的企業結合の動機に就いて次の如く述べてゐる。『この企業結合(Kombination)の動機となるものは、景氣の段階に應じてそれと異なる。この動機は、繁榮期においては加工業から起る(註、即ち上昇的な縱斷的結合)加工業は企業綜合により原料の高價または原料の缺乏をさへも克服する(改造文庫「金融資本論」三七一頁)と述べる場合正しい。然し『沈滞期においては、原料の生産者は、原料を生産價格以下に賣ることを避けるために、加工業と結合する(註、即ち下降的な縱斷的企業結合)』(同書三七一―三七二頁)と述べる場合誤つてゐる。と云ふのは沈滞期には原料品を低廉に購入し得る爲、敢へて加工業者は原料生産業者より結合されることを欲せずして、逆に斯かる下降的な縱斷的結合も亦繁榮期に結成され易いのである。

斯かる景氣上昇期に於ける原料確保の爲の上昇的な縱斷的企業結合並に販路確保の爲の下降的な縱斷的企業結合の主要形態は、等しくコンツェルン乃至は合併によらざるトラスト形態であると云ふのは、景氣上昇期にあつては、敢へて各企業はその法律的獨立性を放棄し、他企業に合併されることを欲しないからである。勿論上昇期にあつても、縱斷的企業結合は時に合併形態をとることもあるが、コンツェルン乃至は合併に依らざるトラスト形態をとる場合の方が遙かに多い。

これを要するに、景氣上昇期に於ける金融共同體的企業結合形態は、橫斷的たると縱斷的たるとを問はず、主として加盟企業の法律的獨立性を維持する所のコンツェルン乃至は合併によらざるトラスト形態である。唯々例外として、加盟企業の法律的獨立性を否定し、單一企業に融合する所の合併形態をとる場合は、任意にその生産を増加し得ざる天然産物の抽出産業(例、炭鐵業、石油業)の場合と當該産業部門に既に鞏固なるカルテルの存する場合とである。

然らば、景氣下降期にあつては、如何なる質の金融共同體的企業結合形態が主として結成されるか。

扱て景氣上昇期に於ける主要形態たる横斷的並に縱斷的コンツェルン乃至トラスト(合併形態に依らざる)の結成は逆に景氣下降期に減少する。先づ横斷的コンツェルン乃至トラストが何故に減少するか。横斷的コンツェルンの萌芽形態は契約共同體であり、契約共同體は凡てその元素形態として利害分配契約、即ち加盟企業相互に利益分配にとまらず、損害をも相互に分擔する契約を含む。斯かる契約は、加盟諸企業が等しく利潤を擧げつゝある好況期には容易に締結され、且つ維持されるが、一度不況期に入り、一部企業が損失を來すに至るや、辛うじて尙ほ利潤を擧げつゝある一部企業は、敢へて他企業の損失を分擔せず、その結果契約共同體としての横斷的コンツェルンは破棄される。更に嚴密な意味に於ける横斷的コンツェルンとして資本參與により金融共同體を構成する場合にしても、好況期と違ひ、不況期にあつては、各企業は利潤率の低下或は損失により、他企業に參與する爲の自己資本の缺乏に悩む。このことは持株會社形態に於ける横斷的トラストに就いても云はれ得る。

更に縱斷的コンツェルン乃至トラスト(合併に依らざる)の結成も景氣下降期に減少するのは、不況の襲來と共に原料品価格は低落し、時に原價を割ることがあり、従つて敢へて上昇的な縱斷的企業結合を必要としないからである。又降下的な縱斷的企業結合は、原料生産者が不況期にその販路を確保する爲に必要であるとは云へ、不況による參與資本の缺乏の爲に斯かる結合は困難であり、逆に加工業者は低廉なる原料を購入し得る以上、結合されることを欲しない。

これに反して如何なる質の金融共同體的企業結合形態が量的に増大するか。蓋し不況期に於て各企業に課される經營上の最も重大な使命は、第一に損失を防止するが爲に市場價格の下落に適應してその生産費を切下ることであり、第二に進んでは一層の生産費切下によつて、一般購買力の低下に拘らず、その販賣數量の増加を計ることである。普通企業が生産費を切下る爲には大規模生産による可く、即ち生産規模の擴張を要するが、不況期に於て斯る處置に出ることは徒らに生産過剩に拍車をかけ、一層の價格暴落を誘致するのみなる故、總生産數量の増加を伴はず、而も生産規模の擴張と同一効果即ち生産費切下を實現する爲に、各企業は横斷的合併を計る。(この場合縱斷的合併がさして問題とならぬのは、加工業者は不況期にあつては低廉に原料を購入し得るからである。)而も既存の獨立諸企業を解消して單一企業に融合する所のこの合併の方が、他の金融共同體的企業結合形態、即ち加盟諸企業の法律的獨立性を認める所のコンツェルン乃至持株會社形態のトラストよりも遙かに徹底的に生産費切下を計り得るからである。

第一に生産技術上から見て、合併された諸企業の工場中、能率の悪い工場を全然休止させ、能率のよい工場に生産を集中し、更に各工場間に分業を徹底的に行はしめ、生産行程の單純化を計り、一言にすれば、生産技術の合理化により生産費の切下を行ふ。斯かることは加盟企業が夫々法律的に獨立せる場合よりも、單一企業に融合せる場合の方が遙か容易に行はれ得る。

第二に管理技術上から見て、單一企業に化した以上、個々の企業は勿論、コンツェルン等よりも遙かに少數の重役、使用人で足る可く、従つて人件費の節約により生産費が切下らる。

第三に商業上著しくその販賣機關に要する費用を節約し、間接に生産費を切下ぐ。  
 第四に金融上、各企業が切下げた資産評價を以つて合併する時は、著しく生産費の切下に役立つ。  
 各企業は不況期に單獨で經營を持続することは多大の損失を招き、これに反し合併による時は右の如き多大の利益を伴ふ故、敢へて各企業はその獨立性を放棄して合併するのである。それ故不況期に於ける典型的な企業結合形態は横斷的合併である。そしてこれは不況によつて經營難に墜つた諸企業の再組織の方法である。然し勿論凡ゆる横斷的合併が直ちにトラストではなく、直接的市場獨占力を持つに至つた合併に限るのである。

註 不況期に横斷的合併が増加する實例を左に掲ぐ。

三菱經濟研究所の調査によれば、我國の『業種別鑛業會社並に投資額』（金額單位千圓）は次の如くである。（同研究所『日本の産業と貿易の發展』一九六頁参照）

景氣狀況	金屬鑛業		石炭鑛業		石油鑛業		合計	
	社數	投資額	社數	投資額	社數	投資額	社數	投資額
大正二年 不況	一五	八六、七五	一〇	四四、九五	三六	七三、七五	六一	一〇五、四五
七年 好況	五五	三九、一七	三三	三三、三〇	五九	三〇、〇六	一四五	一〇二、五三
十二年 不況	七	三〇〇、三三	一七	三九、四七	三	一〇七、五〇	二七	三九八、七二
昭和三年 上半期輕度の好況	六	二八、二四	一五	三六、八一	一八	一三〇、六七	三九	三九五、六七
四年 下半年期不況	一〇	三五、一六	一〇	二四、八三	一六	二六、九二	二六	七六、九一

五年 不況	九	三四、三九	八	三三、六八	一六	一六、二七	三三	九三、五五
六年 不況	四	一〇一、四五	八	二七、九五	一九	一三、〇六	二〇	九五、〇六
七年 上昇	一〇	三三、八六	八	二六、八八	一七	一三、七五	三三	九三、五五
八年 好況	一三	三六、九二	九	二六、三三	一六	一〇、九五	三九	七五、〇七

右表により我國の鑛業會社數は好況期に比較して常に不況期には減少してゐる。即ち大正七年の好況期に比し、大正十二年の不況期には、金屬鑛業たると、石炭鑛業たると、石油鑛業たるとの如何を問はず、凡て會社數は激減し、合計五九六から二〇六に減つてゐる。又昭和四年の輕度の好況から不況への轉換期に比し、五年六年の不況期には、石油鑛業を除き他の鑛業の會社數は減少して居り、合計二一六から二〇三及び二〇〇に減じてゐる。これ等不況期に於ける會社數の減少は幾莫迄が破産による減少なりや、或は合併による減少なりやは詳かではないが、斯く會社數が減少せるに拘らず、投資額は寧ろ増加し、即ち一會社當りの投資額の増加せることに注意するならば、會社數の減少が多く合併によるものなることが想像され得る。更に詳しく云へば、大正七年に對し十二年は、金屬鑛業の會社數は三五四から七七に激減せるに拘らず、投資額は三〇九、一七七から三〇〇、三〇二になり、差したる減少を示さず、石炭鑛業の會社數は二〇三から一〇七に半減せるに、その投資額は二二三、三三〇から二九〇、九四九になり、倍額以上に増加して居り、石油鑛業も社數は三九から二二に減少せるに、投資額は六三、〇六六から一〇七、五〇〇に、即ち倍額近く増加して居る。昭和四年に對し五年六年に就いても、金屬鑛業を除き、他の鑛業に於ては同様に會社數の減少に反比例して投資額は増加して居る。これによつても、我國鑛業界に於て、不況期に横斷的合併の増加が著しきことが想像され得る。

右の如く我國鑛業界の横斷的合併は大戦後の反動的な不況期に著しく促進されたのであるが、斯かる傾向は同期間に於て他の各種産業部門に就いても認め得る。『例へば紡績會社について見るならば大正十年度には早島紡績、岡崎紡績、臺灣紡績、東

京キヤリコ製織、中華毛織、南海紡績、大分紡績、同華紡績、東洋絹絲は消滅してそれ、倉敷紡績、日清紡績、日華紡績、東京モス、東華紡績、長崎紡績及び富士紡績(後の三社)に併せられてゐる。大正十一年度には日本絹布は鐘紡に、郡山紡績は名古屋紡績に、岡山染色は倉敷紡績に、近江紡績は近江帆布に、中央紡績及び大阪帆布は出雲製織に買収或は合併されてゐる。大正十二年度の震災前には日本紡績、日印紡績、金華紡績、江州紡績、伊勢紡績、日本絹毛紡績がそれ、富士紡績、大阪莫大小紡績、富士紡績、日出紡績、東洋紡績、大日本紡績に合併せられてゐる。又製紙業について見るならば王子製紙は大正十年樺太産業、朝鮮製紙を合併し、富士製紙は九年に四日市製紙、東京板紙を、十一年に日東化學紙料を、十二年に富士パルプを買収合併してゐる。製糖業においては大正十年度に明治製糖が大和製糖を、東洋製糖が臺中製糖を合併し、十二年度には明治製糖が日本甜菜糖を、大日本製糖が内外製糖を併合してゐる。〔美濃部亮吉著、『カルテル、トラスト、コンツェルン』改造經濟學全集四七巻下、五五四頁参照〕

更に人造肥料業においては大正十二年五月に大日本人肥が日本化肥と關東酸曹とを合併し、燐肥生産に於ける我國の支配的地位を確立した。又製麻業においては、従來帝國製麻、日本麻絲、日本製麻の三大會社が對立して居つたが、大正十二年十月に至り帝國製麻は先づ日本麻絲を合併し、次いで十五年末には日本製麻を合併し、こゝに帝國製麻は亜麻生産に於て獨占を確立し、トラストに轉形し得たのである。

従つて景氣循環過程に相應しての金融共同體的企業結合運動の典型的過程は

景氣上昇期(上昇、好況)

横斷的竝に縱斷的コンツルン乃至は(合併に依らざる)トラスト

例外——任意にその生産を増加し得ざる天然産物の抽出産業(特に炭礦業、石油業)及び當該産業部門に鞏固な

るカルテル(就中シンデケート)の存する場合には横斷的或は從斷的合併

景氣下降期(恐慌、不況)

横斷的合併(その合併が直接的市場獨占力を獲得すればトラストに轉形す)。